

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成19年 9月1日 至平成20年 8月31日
売上高(千円)	10,475,939	5,243,693	13,632,939
経常利益(千円)	2,895,563	1,802,602	3,660,737
四半期(当期)純利益(千円)	1,695,311	1,067,473	2,094,257
純資産額(千円)	-	27,621,931	28,302,454
総資産額(千円)	-	30,809,241	32,080,128
1株当たり純資産額(円)	-	1,592.76	1,567.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	95.38	60.72	114.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	89.7	88.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,731	-	1,807,791
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	328,438	-	4,457,276
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,302,608	-	2,194,245
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	3,917,481	6,673,469
従業員数(人)	-	488	484

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	488
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	107
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、顧問契約者10名及び海外事務所の現地社員5名は含んでおりません。  
また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
メディカルウェア(千円)	1,403,289
シューズ(千円)	-
合計(千円)	1,403,289

(注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メディカルウェアの生産実績には、ナースキャップ等の生産実績を含めて記載しておりますが、その製造原価は少額であります。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
メディカルウェア(千円)	374,499
シューズ(千円)	61,037
合計(千円)	435,536

(注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
メディカルウェア(千円)	5,111,652
(ヘルスケアウェア)	(3,187,377)
(ドクターウェア)	(981,970)
(ユーティリティウェア)	(374,107)
(患者ウェア)	(214,945)
(手術ウェア)	(305,000)
(その他)	(48,250)
シューズ(千円)	132,040
合計(千円)	5,243,693

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア㈱	983,196	18.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、米国大手金融機関の破綻をきっかけとした世界的な金融危機が実体経済に波及し、海外経済の悪化による輸出の落ち込みや円高の進行により、企業収益の減少が顕著となりました。設備投資の抑制や雇用環境がますます厳しさを増し、個人消費も低迷し、景気の後退は長期化の様相を呈しております。

医療・介護業界におきましては、平成20年4月の診療報酬マイナス改定の影響を受け赤字医療機関の割合が増加するなど、業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増してきております。また、高齢者医療制度問題、医師・看護師不足、介護保険制度見直し、社会保障費の抜本の見直しの問題など大きな未解決の課題を抱え、業界は混乱状況が継続しております。

メディカルウェア業界におきましては、このような厳しい環境下ではあるものの、遅れ気味であった更新物件が順次更新されるなど明るい兆しも見え始めており、低迷した市場環境も底を突きつつあるものと見られます。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、現在注力しております手術ウェア、患者ウェアの周辺商品群の堅調な推移に加え、主力のヘルスケアウェアも当第3四半期連結会計期間において売上が前年を上回るなど回復基調にあり、当第3四半期連結累計期間での減収幅は縮小してきております。

生産に関しましては、生産調整による海外生産シフト率の減少と原材料価格及び海外の加工賃の上昇に伴う生産のコストアップが発生いたしました。売上総利益率は、生産に関する悪化要因はあったものの、円高メリット及び商品価格の値上げにより前年同月比増加いたしました。

株主に対する利益還元といたしましては、平成20年6月19日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し実施してはりましたが、買付株式数417,000株、買付総額7億41百万円で平成21年3月10日をもって終了いたしました。また、平成21年3月10日開催の取締役会において新たに自己株式の取得を決議し実施してはりましたが、買付株式数430,000株、買付総額7億33百万円で平成21年5月19日をもって終了いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては52億43百万円、営業利益は17億78百万円、経常利益は18億2百万円、四半期純利益は10億67百万円を計上いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は39億17百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ1億76百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は91百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億1百万円、たな卸資産の減少額9億99百万円等による増加と、売上債権の増加額24億81百万円等による減少であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は9億円となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入額10億円等による増加であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億17百万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出8億17百万円等による減少であります。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更があったものは次のとおりであります。また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 御殿場賃貸住宅	静岡県 御殿場市	賃貸住宅	241,863	156,877	自己資金	平成20年 8月	平成21年 6月	

(注) 1. 当初の計画に比べ総額が237,325千円から241,863千円に、完了予定年月が平成21年5月から平成21年6月にそれぞれ変更となっております。  
 2. 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,118,000	19,118,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	19,118,000	19,118,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	19,118,000	-	1,925,273	-	2,202,171

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、Taiyo Fund Management Co. LLCから平成21年6月5日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年5月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。  
 なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
Taiyo Fund Management Co. LLC	1,003	5.25

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,297,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,818,800	178,188	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	19,118,000	-	-
総株主の議決権	-	178,188	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	1,297,800	-	1,297,800	6.79
計	-	1,297,800	-	1,297,800	6.79

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,775,814株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月
最高(円)	1,833	1,945	1,961	1,962	1,896	1,909	1,820	1,860	1,739
最低(円)	1,467	1,452	1,740	1,790	1,745	1,781	1,692	1,617	1,675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,202,530	13,962,565
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 6,102,682	<sup>3</sup> 4,530,883
有価証券	1,014,951	2,010,904
たな卸資産	<sup>1</sup> 3,482,251	<sup>1</sup> 3,742,024
その他	352,280	291,453
貸倒引当金	8,562	3,189
流動資産合計	23,146,134	24,534,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 2,011,180	<sup>2</sup> 2,035,138
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 512,036	<sup>2</sup> 430,361
土地	2,524,859	2,524,859
建設仮勘定	191,543	116,533
その他(純額)	<sup>2</sup> 46,697	<sup>2</sup> 47,237
有形固定資産合計	5,286,317	5,154,130
無形固定資産	71,874	71,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,396	1,802,768
その他	570,549	531,024
貸倒引当金	8,030	14,041
投資その他の資産合計	2,304,915	2,319,751
固定資産合計	7,663,106	7,545,487
資産合計	30,809,241	32,080,128
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 1,326,919	<sup>3</sup> 1,811,490
未払法人税等	772,457	1,029,204
賞与引当金	148,609	80,001
その他	433,143	414,059
流動負債合計	2,681,129	3,334,756
固定負債		
退職給付引当金	274,859	267,263
役員退職慰労引当金	144,342	136,180
その他	86,978	39,473
固定負債合計	506,180	442,917
負債合計	3,187,309	3,777,673

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	26,315,154	25,703,050
自己株式	2,945,214	1,724,738
株主資本合計	27,653,404	28,261,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	35,487
繰延ヘッジ損益	31,130	5,191
評価・換算差額等合計	31,473	40,678
純資産合計	27,621,931	28,302,454
負債純資産合計	30,809,241	32,080,128

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	10,475,939
売上原価	5,842,451
売上総利益	4,633,488
販売費及び一般管理費	1,816,203
営業利益	2,817,285
営業外収益	
受取利息	63,630
受取配当金	1,778
受取賃貸料	46,653
雑収入	5,412
営業外収益合計	117,474
営業外費用	
固定資産賃貸費用	26,502
為替差損	5,257
雑損失	7,437
営業外費用合計	39,197
経常利益	2,895,563
特別利益	
固定資産売却益	545
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	545
特別損失	
固定資産除売却損	18,387
投資有価証券評価損	579
過年度損益修正損	5,432
特別損失合計	24,400
税金等調整前四半期純利益	2,871,708
法人税、住民税及び事業税	1,189,270
法人税等調整額	12,873
法人税等合計	1,176,396
四半期純利益	1,695,311

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	5,243,693
売上原価	2,891,612
売上総利益	2,352,080
販売費及び一般管理費	573,275
営業利益	1,778,805
営業外収益	
受取利息	17,950
受取配当金	48
受取賃貸料	13,586
雑収入	3,748
営業外収益合計	35,333
営業外費用	
固定資産賃貸費用	8,788
雑損失	2,747
営業外費用合計	11,536
経常利益	1,802,602
特別利益	
固定資産売却益	345
特別利益合計	345
特別損失	
固定資産除売却損	1,073
投資有価証券評価損	69
特別損失合計	1,142
税金等調整前四半期純利益	1,801,804
法人税、住民税及び事業税	772,431
法人税等調整額	38,100
法人税等合計	734,331
四半期純利益	1,067,473

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年9月1日  
至平成21年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,871,708
減価償却費	192,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	637
賞与引当金の増減額(は減少)	68,608
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,596
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,162
受取利息及び受取配当金	65,409
有形固定資産売却損益(は益)	545
有形固定資産除却損	18,387
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	579
売上債権の増減額(は増加)	1,553,841
たな卸資産の増減額(は増加)	259,772
仕入債務の増減額(は減少)	484,561
未払消費税等の増減額(は減少)	18,327
その他	89,020
小計	1,251,678
利息及び配当金の受取額	68,488
法人税等の支払額	1,440,897
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120,731</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	7,300,000
定期預金の払戻による収入	7,300,000
有形固定資産の取得による支出	317,514
有形固定資産の売却による収入	2,855
無形固定資産の取得による支出	16,216
投資有価証券の取得による支出	488
投資有価証券の売却による収入	1
その他	2,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>328,438</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	1,220,475
配当金の支払額	1,082,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,302,608</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,755,987
現金及び現金同等物の期首残高	6,673,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,917,481

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことにもない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,032千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)																								
<p>1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,815,340千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>146,004</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>520,906</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,482,251</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,528,408千円であります。</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理                      四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。                      なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>210,180千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,176</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,815,340千円	仕掛品	146,004	原材料及び貯蔵品	520,906	計	3,482,251	受取手形	210,180千円	支払手形	3,176	<p>1. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>3,131,200千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>111,411</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>499,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,742,024</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,590,644千円であります。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の処理                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。                      なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>378,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,598</td> </tr> </table>	商品及び製品	3,131,200千円	仕掛品	111,411	原材料及び貯蔵品	499,412	計	3,742,024	受取手形	378,510千円	支払手形	12,598
商品及び製品	2,815,340千円																								
仕掛品	146,004																								
原材料及び貯蔵品	520,906																								
計	3,482,251																								
受取手形	210,180千円																								
支払手形	3,176																								
商品及び製品	3,131,200千円																								
仕掛品	111,411																								
原材料及び貯蔵品	499,412																								
計	3,742,024																								
受取手形	378,510千円																								
支払手形	12,598																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>552,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94,984</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,953</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,162</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>204,609</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>114,146</td> </tr> </table> <p>2. 過年度における売上割戻額であります。</p>	従業員給与手当	552,033千円	賞与引当金繰入額	94,984	退職給付費用	20,953	役員退職慰労引当金繰入額	8,162	広告宣伝費	204,609	減価償却費	114,146
従業員給与手当	552,033千円											
賞与引当金繰入額	94,984											
退職給付費用	20,953											
役員退職慰労引当金繰入額	8,162											
広告宣伝費	204,609											
減価償却費	114,146											

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>171,544千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,648</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,717</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>22,124</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,397</td> </tr> </table>	従業員給与手当	171,544千円	賞与引当金繰入額	46,750	退職給付費用	6,648	役員退職慰労引当金繰入額	2,717	広告宣伝費	22,124	減価償却費	39,397
従業員給与手当	171,544千円											
賞与引当金繰入額	46,750											
退職給付費用	6,648											
役員退職慰労引当金繰入額	2,717											
広告宣伝費	22,124											
減価償却費	39,397											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	12,202,530
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,300,000
有価証券(MMF)	1,014,951
現金及び現金同等物	3,917,481

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 19,118,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 1,775,814株

3. 新株予約権等に関する事項  
 記載事項はありません。

4. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,083,207	60.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より、1,220,475千円増加し、2,945,214千円となっております。これは主に、平成20年6月19日及び平成21年3月10日開催の取締役会での決議に基づき、自己株式を市場買付により取得したためであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

当社グループは、各種メディカルウェアの製造販売を行っており、異なる事業区分はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)

当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,592.76円	1株当たり純資産額	1,567.70円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	95.38円	1株当たり四半期純利益金額	60.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,695,311	1,067,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,695,311	1,067,473
期中平均株式数(株)	17,774,267	17,579,553

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

ナガイレーベン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。